

[12] ケニア

1. ケニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2007 年 12 月の大統領選挙の結果、与党 PNU (Party of National Unity、国家統一党) から出馬したキバキ大統領が ODM (Orange Democratic Movement、オレンジ民主運動) のライラ・オディンガ党首に競り勝ち、再選を果たしたが、選挙結果を巡る与野党の対立は 1963 年のケニア独立後も根強く残る国内部族間の対立を表面化させ、死者 1,200 人、国内避難民 50 万人を超える未曾有の大規模な混乱にまで発展した。2008 年 2 月、キバキ大統領とオディンガ ODM 党首はアナン前国連事務総長らの仲介を受け、連立政権発足に関する合意に達し、同年 4 月には両党を中心に大連立政権が発足した。連立政権は政治改革や部族問題などの長期的な課題に取り組む姿勢を見せ、そのための憲法改正を目指した。憲法改正のための国民投票が 2010 年 8 月 4 日に実施され、即日開票の結果、新憲法は約 3 分の 2 の賛成をもって採択された。

外交面では、国連重視、AU および非同盟諸国との協調を基調としている。先進ドナー諸国に加え、近年、中国を始めとする新興諸国との関係強化が目覚ましい。アフリカ諸国との関係では、スーダンおよびソマリアと平和に積極的に関与するなど、地域の平和と安定に貢献している。また、タンザニア、ウガンダなどの 5 か国からなる東アフリカ共同体 (EAC : East African Community) の枠組みの下、関税同盟への移行や共通市場化の開始など、経済関係の緊密化に努めている。他方、2011 年 10 月、ケニア軍は、国内における誘拐・射殺事件を契機として、ソマリアに進攻し、イスラム過激派勢力アル・シャバábに對する軍事作戦を開始した。

経済面では、ケニアは他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、園芸作物、紅茶を主要作物とする農林業が最大の産業であり、GDP の約 24% を占めている。実質 GDP 成長率は 2006 年が 6.4%、2007 年は 7.0% と、過去最高の伸びを記録したが、暴動に加え世界的な燃油および食料価格高騰により 2008 年 5 月には月間インフレ率が前年同月比 30% 台に上り、2008 年の実質 GDP 成長率は 1.6% まで後退した。しかしながら、その後、建設業、観光業、農業などが回復し、国内政治の安定もあいまって成長率は上昇に転じた (2010 年は 5.8%)。2011 年には、燃料・食料価格の上昇 (インフレ) と 60 年来最悪と言われる干ばつの影響で成長率は低下した (4.4%)。中国企業を中心に投資も進んでいるが、先進諸国の企業の間には 2013 年 3 月に予定されている総選挙が終わるまでは新規投資を控えるなど慎重な姿勢がみられる。

2012 年 3 月には、エチオピア、南スーダン、ケニアの 3 か国首脳が集まり、ラム港開発及び南スーダン、エチオピアとの交通回廊開発計画 (Lamu Port South Sudan Ethiopia Transport (LAPSSET) Corridor Project : 3 か国を結ぶ多角的なインフラ整備計画) を打ち上げた。また、同月にはケニア北西部で有望な石油堆積層の発見が発表された。

(2) 「ケニア・ビジョン 2030」 (Kenya Vision 2030)

ア ケニア・ビジョン 2030 は、アジアの新興国のビジョン戦略に倣い策定され、2008 年 6 月に完成したケニア政府の長期開発戦略であり、「世界的に競争力があり、2030 年までに高い生活の質を伴う繁栄した国」をつくることを大目標に掲げ、2030 年までの中所得国入りを目指している。

イ 本ビジョンの下で、(ア) 経済面では年間 10% 平均の経済成長の達成とその 2030 年までの維持を、(イ) 社会面では清潔で安全な環境における公正かつ公平な社会開発を、(ウ) 政治面では課題達成型、人々が中心、結果重視かつ説明責任のある民主システムの実現を目標としている。

ウ 本ビジョンに基づき、5 年毎の中期計画が策定され、第 1 次計画として、「ビジョン 2030 中期計画国家変革のための戦略 2008-2012 : 豊かなケニアのための公平な経済・社会開発加速」が策定された。

ケニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		40.51	23.45
出生時の平均余命 (年)		56.50	59.34
G N I	総 額 (百万ドル)	32,040.48	8,224.04
	一人あたり (ドル)	810	380
経済成長率 (%)		5.6	4.2
経常収支 (百万ドル)		-2,368.67	-527.08
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,400.36	7,055.14
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,983.07	2,228.48
	輸 入 (百万ドル)	13,531.33	2,705.02
	貿易収支 (百万ドル)	-4,548.26	-476.55
政府予算規模(歳入) (百万ケニア・シリング)		518,217.63	—
財政収支 (百万ケニア・シリング)		-149,858.69	—
財政収支 (対GDP比, %)		-5.9	—
債務 (対GNI比, %)		19.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		71.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	9.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.7	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,628.57	1,181.29
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		580.37	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2004 年 5 月)	
その他の重要な開発計画等		ケニア・ビジョン 2030 (2008 年 6 月)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,607.56	3,003.47
	対日輸入 (百万円)	49,851.24	28,495.18
	対日収支 (百万円)	-46,243.68	-25,491.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	4
ケニアに在留する日本人数 (人)		769	828
日本に在留するケニア人数 (人)		542	118

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		16.4(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		87.0(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		82.8(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		97.7(2009年)	96.6
	女性識字率（15～24歳） (%)		93.6(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		91.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		48.3(2011年)	63.5
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		72.8(2011年)	97.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		360(2010年)	400
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		6.3(2009年)	3.9
	結核患者数（10万人あたり） (人)		298(2010年)	139
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		30,307(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	59.0(2010年)	44.0
		衛生設備 (%)	32.0(2010年)	25.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		4.4(2010年)	35.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ケニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ケニアに対する経済協力は、1963年の2名のケニア人研修員の本邦受入に始まる。その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年のJOCV派遣などを経て、現在ではサブサハラ・アフリカ域内で最大の我が国の援助受入国の一つである。

(2) 意義

ケニアは域内人口約1.4億人の東アフリカ地域の海運・空運のゲートウェイとして地理的要衝を占め、一人あたりの国民所得（GNI）は760ドル（2010年）と域内で最も高く、地域経済を先導している。また、スーダン、大湖地域などの和平プロセスの推進に意欲的であるなど、地域の平和と安定に積極的に貢献している。このような同国の経済発展は東アフリカ地域内での成長モデルとなり得るものであり、同国への援助の意義は大きい。また、同国に対する日本企業の進出数はサブサハラ・アフリカ諸国の中で2番目に多く、同国の経済・社会の安定を確保しつつ、インフラ整備、人材育成などを支援することは日本企業を含め、民間投資の促進を通じて、民間主導型の持続的な経済成長の実現につながることが期待される。

同国は、都市化による貧困層の増加、若年層を中心に深刻化する失業問題、国土の8割が乾燥・半乾燥地であり自然災害が頻発するといった課題を抱えている。これらの課題への対策を我が国が支援することはODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

同国は2010年に国民投票による憲法改正を実施し、大統領権限の制限、司法の独立性の強化、地方分権などの行政能力の改善に取り組んでいる。同国の各分野への援助を通じてその後押しをすることは、政治・経済の両面における安定的な発展を実現していく上で意義が大きい。

(3) 基本方針

ケニアは「Vision 2030」という長期開発戦略に基づき、2030年までの中所得国入りを目指している。我が国は、「Vision 2030」を踏まえ、以下の分野への支援を重点的に展開していく。

(4) 重点分野

ア 経済インフラ整備

広域インフラ整備は投資の促進のためにも急務の課題であり、ソフト・ハード一体となった支援を実施す

ケニア

る。具体的には、東アフリカ地域全体の発展を念頭に、国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良および維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に力を入れる。

イ 農業開発

主要産業である農業の一層の振興による食料安全保障の確保および小規模農民の収入向上が必要である。このため、我が国は、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。

ウ 環境保全

同国においても、近年深刻化する気候変動への対応は喫緊の課題である。このため、給水および水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されている。このため、環境管理能力の向上を支援する。

エ 人材育成

貧困削減および経済成長の基礎となる人材の育成は喫緊の課題である。このため、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。

オ 保健・医療

貧困層、地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。このため、重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

対ケニア国別援助方針および VISION2030 に基づき、無償資金協力を通じ、食糧支援、難民支援、憲法施行支援（市民教育）、水、保健、医療、教育を支援したほか、技術協力を通じ、農業、教育、保健医療分野を支援し、更に教育、農業、保健医療、開発計画などの幅広い分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV 派遣による協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

ア ケニアでは、日系企業からの投資への期待が非常に大きく、また我が国の官民連携の観点からも、ケニアの経済成長を促すとともに、日系企業の事業・投資の促進につながる支援を実施する必要がある。

イ 東アフリカ共同体（EAC）を中心としたケニアの東アフリカ地域における主導的な活動（広域インフラ、税関支援など）について、同国のみならず地域全体の発展の観点から支援をしていく必要がある。

ウ 先進技術の導入・普及だけではなく、我が国の知見・経験を活かし、簡易で地元の資機材を活用した低コストの技術による支援を検討する。

3. ケニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 政府とドナー間の正式な対話の場として、財務省が主催する開発パートナーシップフォーラム(DPF: Development Partnership Forum)があり、開催は、原則として政府の予算策定サイクルに合わせ、次年度予算策定開始時期である11月と次年度予算策定最終段階に入る5月の年2回に開催されている。議長は財務大臣で、議題によって首相、他大臣等も出席する。DPFには、在ナイロビの全ドナーが招待される。

(2) 主要ドナー間では、ドナー協調グループ会合(DCG: Donor Coordination Group)が定期的に開催され、各ドナー国・機関長レベル間でケニアの政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換を実施し、必要に応じてドナーが共同で政府への申し入れ等を行っている。

(3) 我が国を含むドナー有志は2007年から2012年を対象とした「対ケニア共同援助戦略(KJAS: Kenya Joint Assistance Strategy)」を2007年9月に策定した。KJASには我が国を含む17ドナーが参加している。2010年2月には援助効果向上グループ(AEG: Aid Effectiveness Group)が設けられ、援助の調和化の促進を図っている。その一環として援助効果向上事務局(AES: Aid Effectiveness Secretariat)が新たに設立され、その枠組みとなる統合主旨書(Joint Statement of Intent)には我が国を含む殆どのドナーが2010年8月に署名した。

表－4 我が国の対ケニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	267.11	44.59	24.47 (23.96)
2008 年度	－	60.65 (18.75)	22.72 (21.91)
2009 年度	295.16	71.94 (28.98)	27.11 (26.42)
2010 年度	255.88	65.86 (27.04)	30.81 (29.70)
2011 年度	－	99.25 (33.42)	48.66
累 計	2,708.22	1,261.60 (108.19)	1,012.80

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ケニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	2.03	28.65 (1.00)	26.42	57.11
2008 年	-53.06	41.59 (23.10)	20.25	8.79
2009 年	-50.68	59.53 (24.85)	24.81	33.66
2010 年	-68.29	68.85 (29.41)	36.16	36.72
2011 年	-57.17	100.53 (40.55)	36.39	79.74
累 計	637.91	935.34 (126.63)	833.84	2,407.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 282.38	英国 107.80	日本 105.10	スウェーデン 51.94	ドイツ 45.41	105.10	775.59
2007 年	米国 325.22	英国 111.29	ドイツ 62.47	日本 57.11	フランス 47.82	57.11	826.68
2008 年	米国 439.43	英国 91.38	ドイツ 85.29	スウェーデン 65.85	デンマーク 59.31	8.79	953.22
2009 年	米国 590.21	英国 131.22	ドイツ 85.74	スウェーデン 66.82	デンマーク 59.79	33.66	1,224.00
2010 年	米国 565.92	フランス 123.35	英国 105.23	ドイツ 79.82	デンマーク 64.64	36.72	1,158.82

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 57.40	GFATM 55.70	WFP 13.95	AfDF 11.44	GEF 11.35	16.89	166.73
2007 年	EU Institutions 138.48	IMF-CTF 104.40	IDA 101.42	AfDF 31.44	GFATM 28.23	91.56	495.53
2008 年	IDA 113.97	EU Institutions 93.54	GFATM 39.79	AfDF 35.89	GAVI 21.43	103.09	407.71
2009 年	IMF-CTF 191.19	EU Institutions 84.34	IDA 83.15	AfDF 55.94	GFATM 44.22	87.98	546.82
2010 年	IDA 132.78	EU Institutions 101.64	AfDF 94.75	GFATM 65.63	GAVI 34.46	35.12	464.38

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ケニア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	1,890.07億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	919.31億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	862.15億円 研修員受入 5,649人 専門家派遣 1,894人 調査団派遣 3,220人 機材供与 10,031.68百万円 協力隊派遣 1,286人 その他ボランティア 19人
2007年度	267.11億円 (267.11) モンバサ港開発計画	44.59億円 西部地域県病院整備計画（国債1/2）(1.68) 地方給水計画（2/2）(5.30) HIV・AIDS対策計画 (3.65) ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償）(15.00) 貧困農民支援 (6.50) 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP経由））(4.05) 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF経由））(0.73) ケニア放送公社番組ソフト整備計画 (0.40) 日本NGO連携無償（3件）(0.40) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.88) 食糧援助（WFP経由）(6.00)	24.47億円 (23.96億円) 研修員受入 307人 (293人) 専門家派遣 106人 (105人) 調査団派遣 87人 (85人) 機材供与 49.41百万円 (49.41百万円) 留学生受入 111人 （協力隊派遣） (28人)
2008年度	な し	60.65億円 HIV・AIDS対策計画（1/3）(3.35) カブサベット上水道拡張計画（詳細設計）(0.90) 気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画 (4.83) 西部地域県病院整備計画（国債2/2）(10.95) 平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画（IOM経由）(6.70) 食糧援助（WFP経由）(7.00) 貧困農民支援 (7.00) 日本NGO連携無償資金協力（2件）(0.32) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.85) 国際機関を通じた贈与（10件）(33.42)	22.72億円 (21.91億円) 研修員受入 326人 (304人) 専門家派遣 77人 (75人) 調査団派遣 91人 (91人) 機材供与 52.99百万円 (52.99百万円) 留学生受入 109人 （協力隊派遣） (26人) （その他ボランティア） (1人)
2009年度	295.16億円 (295.16) オルカリア I 4・5号機地熱発電計画	71.94億円 カブサベット上水道拡張計画（国債1/3）(4.92) HIV・AIDS対策計画（2/3）(3.08) ナイロビ西部環状道路建設計画 (0.36) 第二次西部地域県病院整備計画 (0.27) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 森林保全計画 (11.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) ケニア国立博物館古人類学遺物保存及び視聴覚機材整備計画 (0.62) 食糧援助 (6.70) 日本NGO連携無償（1件）(0.20) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.81) 国際機関を通じた贈与（6件）(28.98)	27.11億円 (26.42億円) 研修員受入 413人 (401人) 専門家派遣 103人 (100人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 221.14百万円 (221.14百万円) 留学生受入 119人 （協力隊派遣） (68人) （その他ボランティア） (3人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010 年度	255.88億円 (131.78) オルカリアーレススーキスム送電線建設 計画 (124.10)	65.86億円 (2.94) HIV・AIDS対策計画 (3/3) (0.30) ナイロビ西部環状道路建設計画 (国債1/3) (5.50) エンブ市及び周辺地域給水システム改善 計画 (国債1/3) (12.89) カブサベット上水道拡張計画 (国債2/3) (15.70) 食糧援助(2件) (0.49) 日本NGO連携無償 (2件) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (27.04) 国際機関を通じた贈与 (6件)	30.81億円 (29.70億円) 530人 (513人) 155人 (121人) 90人 (90人) 175.35百万円 (175.35百万円) 247人 (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (3人)
2011 年度	な し	99.25億円 (1.75) カブサベット上水道拡張計画 (国債3/3) (11.04) エンブ市及び地方周辺地域給水システム 改善計画 (国債2/3) (22.43) ナイロビ西部環状道路建設計画 (国債2/3) (8.99) ワクチン保管施設強化計画 (5.81) アフリカ理数科・技術教育センター拡充 計画 (1.78) 緊急無償(「アフリカの角」地域における 飢饉に対する緊急無償資金協力 (WFP)) (6.00) 食糧援助 (WFP連携) (1.21) 日本NGO連携無償 (4件) (0.74) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (6.09) 第二次地方給水計画 (33.42) 国際機関を通じた贈与 (10件)	48.66億円 1,149人 143人 147人 868.42百万円 38人 2人 その他ボランティア
2011年 度まで の累計	2,708.22億円	1,261.60億円	1,012.80億円 8,309人 2,438人 3,707人 11,399.00百万円 1,477人 28人 その他ボランティア

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2007年度無償資金協力「地方給水計画 (2/2)」は案件として中止となっている。

ケ ニ ア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 7～12. 6
中等理科教育強化計画フェーズ2	03. 7～08.12
半乾燥地社会林業強化計画	04. 3～09. 3
野生生物保全教育強化プロジェクト	05. 2～08. 2
ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	05. 2～09. 2
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	05. 3～08. 3
財政・金融システム強化プロジェクト	05. 4～08. 3
アフリカ社会林業適用強化研修プロジェクト	05. 9～09.10
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	05.10～10.10
中南部持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	05.11～10.10
道路維持管理プロジェクト	05.12～09. 3
エイズ対策強化プロジェクト	06. 7～09. 6
特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト	06. 8～09. 3
小規模園芸農民組織強化プロジェクト	06. 8～09. 8
中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト	06. 9～09. 8
GIS 活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	06.10～08. 9
輸血血液の安全性確保プロジェクト	06.10～09.10
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト	07. 9～09. 9
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
理科教育強化計画プロジェクト	09. 1～13.12
ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト	09. 7～13. 6
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2	09. 9～13. 9
少年保護関連職員能力向上プロジェクト	09.10～13.10
無収水管理プロジェクト	09.11～13. 9
エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2	10. 1～14. 1
小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	10. 3～15. 3
道路メンテナンス業務の外部委託化に関する管理能力強化プロジェクト	10. 5～13. 5
中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト フェーズ2	10. 8～12.11
ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	10.11～12. 2
洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト	11. 7～14. 6
再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト	11. 8～15. 7
コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト	11.10～14. 9
一村一品サービス改善プロジェクト	11.11～14.11
稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト	12. 1～17. 1
ケニアにおける黄熱病およびリフトバレー熱に対する迅速診断法の開発とそのアウトブレイク警戒システムの構築プロジェクト	12. 1～17. 1
再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト	12. 3～15. 2
ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	12. 3～16. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	05. 7～07. 6
産業振興マスタープラン調査	06. 2～07.11
ニヤンド川流域総合洪水管理計画調査	06. 7～08.12
全国水資源マスタープラン 2030 策定プロジェクト	10.10～13. 6
北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト	12. 2～15. 2
生産性向上プロジェクト	12. 3～14. 2

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ理科・技術教育センター拡充計画準備調査	10.11～11. 8
大バリンゴ県村落給水計画準備調査	11. 1～11. 9
ソーラーランタン事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 2
防虫関連製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 5
モンバサ市道路開発事業準備調査	11. 5～11.12
ナイロビ市廃棄物処分場建設事業準備調査	11. 7～12. 1
ナロック給水拡張計画準備調査	11. 8～12. 6
ナイロビ都市開発協力プログラム準備調査	11. 9～11.10

表－12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スースワ診療所建設計画 東ティリキ郡小学校学習環境改善計画 ペファ・ンゾイア小学校建設計画 ムザンビ・ギティジェ灌漑用水供給計画 ファフィ女子小学校建設計画 聖テレサ診療所拡張計画 ウィリーズ小学校拡張計画 アノレ小学校拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は692頁に記載。

プロジェクト所在国
ウガンダ、ケニア、セーシェル

